

行革とは名ばかり / 2008/9月議会より

定例議会は何日間？

議会は先ず冒頭以下のように始まる……

平成20年9月4日

(議長)これより本日の会議を開きます。日程第1.会期決定についてを議題といたします。お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から9月24日まで21日間とすることに御異議ありませんか。(「異議なし」と呼ぶ者あり)

更に……

(議長)御異議なしと認めます。よって、会期は21日間とすることに決定いたしました。と。

「へえ～21日間もあるのか。」

初日の議案上程、一般質問3～4日(一般質問最終日に議案質疑)、最終日の討論採決。本会議は実質5～6日なのです。他に会期中に3つの委員会がある。出席義務は所属委員会だけ。つまり実質は7日間あるかないかなのです。

僕らにとって、議決の締め切り、つまり最終日がいつかが重要であって、会期は問題ではない。しかしどこの議会も(慣例?)21日間!と会期を強調する。



吉岡市長に最後の一般質問

毎回一般質問を続け22回目で最後になりました。5年半というわけです。

浦田保育園の民営化問題を中心に質問を組み立てました。肝心の子どもや保護者のことは考えず、財政効果のない民間委譲を急ぐ市役所の間違いを、積み木を使って説明を試みました。

大まかですが、子ども一人に年間百万円かかります。浦田保育園規模だと60人6000万円です。保育は基本的に国策なので、公立でも民間でも、保護者負担分以外は国が面倒見ます。

保育料のほとんどは保育士の人件費です。民間の場合6000万円の範囲内で保育士の給与が決まります。ところが公立の場合は公務員保育士の給与は、市役所の給料表に基づいて計算され(今の日本は公務員が高給取りなので)8000万円を越えてしまいます。官・民の保育が同質ならば、財政だけ考えて「民営化」が正解となります。(公立を残すかどうかは今後の課題)

問題は民間への移譲時期。今までは8000万の人件費の6000万は財源があったが、その財源が民間に移動。公務員保育士が同時に退職なら解決だが、実際にはただでさえ合併で増えすぎた本庁職員の仲間入り。人件費は一般財源からとなる。定年退職者を待ちながらゆるやかに移行しないと返って金がかかる。

保護者も急な話で戸惑っている。こども支援課の試算でも

21年4月の移行で2000万円余計に金がかかる。

22年4月の移行で1300万円余計に金がかかる。

23年4月の移行で700万円余計に金がかかる。

(24年・25年でも同じ)

財政効果が表れるのは28年以降である。

いずれにしても、行革は名ばかりで、行革という名の「節約のそぶり」に高い金を払おうとしている。

指定管理者制度も同じ。島原市は返ってお金をかけて、節約をしているそぶりをして。市民は怒らなければならない!